Shorter Communication

「現代民主主義と国家を考える」一考察

－社会契約と民主主義の再考及びデジタル時代のデモクラシー－
『民主主義とはなにか』宇野重規（講談社現代新書）及び『国家はなぜ衰退するのか』及び『自由の命運　国家、社会、そして狭い回廊』（D.アセモグル等）を元に民主主義について考える

One consideration of Contemporary Democracy and Nations
—Re-consideration on Social Contract and Democracy and Democracy in Digital Age—
According to "What is democracy "　Shigenori Uno (Kodansha Publishers Gendai -Shinsho)　and "Why does a state decline?“ and "fate of ,Free,　State, Society and Narrow corridor"　(D.Asemoguru)　,study on Democracy

Jun MATSUDA
GHAMAS　Management Laboratory
/Chiyoda U-tech Co., Ltd.
Consulting Group
E-mail:　matsuda.jun@chiyodacorp.com

松田　順
ガーマス　マネジメント研究所
/千代田ユーテック株式会社
コンサルティング G

Abstract

Now, the situations of politics of the world are consist of three groups, first is unstable democratic nations (by an advanced country: Organization for Economic Cooperation and Development, signatory powers) and second, the Authoritarian states are strengthening influence to neighborhood various countries by its military power, an ideology and the Economic powers like natural resources, financial power/manpower, the religious authority and the power (power) coercively in today. On the other third , enter or this neither of these above two groups, don't take shape as a state and spend the time in tribe contention, and or there is also a country which is being ruled by certain privileged class, hierarchy and family and is functioning as only a national part.

About the significance and difficulty of making democracy become established in countries of the problem, correspondence, democracy's formation, maintenance and other ones about "with democracy, something" under these conditions, and including suggestions on the democracy refer the book written by ASEMOGURU and by UNO will be considered.

While digitalization and globalization are developed in today in particular, digital absolutism as well as digital democracy using digital technology are developed in particular, and the movement that state operation by a “Chinese model “may be able to achieve digital absolutism efficiently for the people in particular by a case has come out. I'll also touch a difference between consciousness of democracy and the public (citizen) and recognition and reconsideration of democracy in the modern times and an advanced country and the problem of folk principle-like populism that power is being increased in recent years about these.

要旨

現代では、世界の政治状況は揺れ動く民主主義国家（先進国で OECD 加盟国等）と、強権的・権威主義国家がその軍事力、イデオロギー、経済力/資源や宗教的権威や力（パワー）で近隣諸国に対し影響力を強めつつある国家の時代である。一方、このどちらにも入らず、国家として体をなさず、部族抗争に明け暮れ、又は一部の特権的階級・階層・家族により支配され、国の一部分しか機能していない国もある。この状況下で“民主主義とは何か”について、その問題点と対応そして、民主主義の成立、維持そして他の国々に民主主義を根付かせることの意義と困難さについて、D.アセモグル等の著作も含めも考察してみる。

特に現代では、デジタル化やグローバル化が進む中、特にデジタル技術を使ってのデジタル民主主義と共に、デジタル専制主義が進み、場合によりデジタル専制主義特にチャイナモデルによる国家運営が国民のために効率よく実現できるのではないかとの動きが出てきている。これらについて、民主主義と大衆（一般市民）の意識や認識のずれと近代・先進国における民主主義や近年勢力を増してきている民族主義的ポピュリズムの問題の再検討にも触れてみる。

Key Word

Democracy (historical), republicanism, modern democracy, contemporary democracy, a state, dictatorship, society, aristocratism, Leviathan, populism, authoritarianism and a digital democratic city, digital despotism, new-style coronavirus, Chinese model, the democracy shaken

キーワード

民主主義（歴史的）、共和制、近代民主主義、現代民主主義、国家、独裁、社会、貴族主義、リヴァイアサン、ポピュリズム、権威主義、デジタル民主市主義、デジタル専制、新型コロナウイルス、チャイナモデル、揺らぐ民主主義

CONTENTS

目次　　ページ

1．はじめに
2．揺らぐ民主主義
　1）四つの危機の台頭
　2）危機の根本原因
　3）現代の政治
　4）チャイナモデル
　5）新型コロナ問題
　6）民主主義の問い直し
3. 国家・社会の政体の歴史と経緯―民主政、民主主義の動き
　(ア)古代ギリシャ（アテナイを中心として）の民主制
　2）ローマの共和制・帝政
　(イ)二重権威の西ヨーロッパ世界
　4）十字軍以降とルネサンス期
　5）強力な封建国家・領土国家
　6）革命と王政廃止及びアメリカ独立
　7）近代ヨーロッパと日本及びアジアの独立
　8）ロシア革命とソヴィエト社会主義の時代
　9）1989 年のソヴィエトの崩壊と解体
　10）中国の台頭
　11）グローバル化とデジタル化の時代
4. 歴史的な民主政(民主主義)と現代の民主主義
　1）古代ギリシャの民主政
　2）コムーネの民主政（北部イタリア）
　3）近世の民主政
　4）アメリカの民主政
　5）J.ロック、ホッブス、そして J.ルソーやトクヴィル、現代のロールズについて
5. 近代における民主主義と自由主義の関係―（19 世紀に遡ると、A.ド・トクヴィルの見方もある）
　1)議会制民主主義
　2）能動的市民と受動的市民
　3）現代の政治制度（政党の成立）
6. 20 世紀の大衆民主主義
　1）大衆民主主義
　2）今日の民主主議国＜大統領制、首相の権力＞

3）21 世紀民主主義国家の多様性

7. 民主主義と権威主義的強権国家の対立

1）格差と政治体制

2）定着しない民主制

3）政権維持と国威発揚

8. デジタル民主主義の問題及び脅威－デジタルディクテーターシップ（専制・独裁主義）は民主主義に勝るのか（分散処理システム化、集中処理システム化）

1） デジタルの政治での機能

2）デジタルの政治への影響

3）何でもいつでもデジタル化の危うさ

4）国家のデジタルによる監視・管理

5）プラットフォーマー

6）選挙とデジタル＜世論操作とフェークニュース＞

7）権威主義強権国家のデジタル・デモクラシー

8）最近の小規模独立国の政治

9.『自由の命運』における「足枷のリヴァイアサン」と民主主義国家

1）自由の命運と狭い回廊―足枷のリヴァイアサン

2） 足枷のリヴァイアサンから外れる国、入る国

3） 現代のリヴァイアサンと共に生きる

10. まとめ

11. おわりに　（意見と提案）

はじめに

日本のみならず、各国の首脳（首相や大統領達）の支持率が下がり、且つそれぞれの国で、国内が 2 分化されつつある。政治の機能が危うくなってきた時代といえる。

最近では（2021 年 9 月）コロナ対応のまずさも含め菅首相が自民党総裁選挙に(再選)で出馬ができず、新たに岸田総裁に、そして 100 代目の首相（10 月 4 日）が誕生しました。

一方世界を見渡すと、強権的な国々がその力を矯めて近隣諸国に対してその力の影響力を強めつつある時代である。強権国は、いろいろな形態があり、イデオロギーで強国化したり、軍事力（経済力がその裏付けで, 特に各種の天然資源が重要となっているが）で、そして宗教的な権威と軍事で強権化、独裁化してきている。いわゆる先進国・民主主義を掲げる国々がある一方、このどちらにも入らず、国家として体をなしていない、部族抗争に明け暮れ、又は一部の特権的階級・階層・家族により支配され、国の一部分しか機能していない国もある。これらについて、これらの国々に民主主義を根付かせることの意義と困難さについて、D.アセモグル等の著作をもとに考察してみる。

いろいろな国家の形態があることを前提に、先進国(及びその他の新興国も含む)における民主主義について、再度考えることとしたい。

その契機として、表記の『民主主義とは何か』（宇野克規著）に取り上げられている古代の民主主義（民主制）とヨーロッパの政治体制の確立、特に英国そしてその後継としてのアメリカの民主主義を再度振り返り、その後 1945 年以降の現代の民主主義を考えてみたい。『ギリシャ人の物語』（塩野七生著）においても民主制の難しさが表現され、表記の『民主主義とは何か』においても難しさが言われている。

また『国家はなぜ衰退するのか』や『自由の命運』（共に D.アセモグルと J.ロビンソン著）（早川書房）では、「権力・繁栄・貧困の起源」で政治学や政治が経済とリンクして重要であると指摘している。『自由の命運』において「狭い回廊」（国家と社会が民主主義を維持するのには、危うい均衡を実現することが重要であり)をくぐり抜けた国のみが自由と繁栄に近づいていったと表現している。

古代ギリシャのソクラテス、プラトン、アリストテレスがアテナイで見てきた状況からは民主主義では無く、むしろ貴族政を推奨していた事も含めて考えてみたい。

更に、新しい概念の比較的民主化された体制（ポリアーキー：参加と自由を指標とするもの）『ポリアーキー』（R.ダール著）（岩波文庫）についても考察してみる。

『国家はなぜ衰退するのか』では、長期的な経済発展の成否を左右する最も重要な要因として、政治経済制度であり、地理的・生態学的環境条件の違いでもなく、社会学的要因や,文化の違いでもないと主張している。さらに包括的な政治制度としての自由民主主義と自由な（開放的で公平な）市場経済の相互関係にあるとしている。

そして、その対極は収奪的な政治制度（権威主義的独裁制、奴隷制＜これに似たものも含め今でもこれに近い国はある＞、農奴制、中央司令型計画経済の相互依存＜悪循環＞としている）である。此処での問題は、政治体制を支配するエリートの社会経済的基盤が揺るがされることを、この収奪的政治制度は許さないため、中長期的には、継続的な技術革新（創造的破壊）は持続可能ではなくなるとしている。また『自由の命運』において、民主主義について「足枷のリヴァイアサン」という概念から発して 4 つのリヴァイアサン（不在のリヴァイアサン、専横のリヴァイアサン、足枷のリヴァイアサンそして張り子のリヴァイアサン）から世界各国の近代、現代の国家の在り方と社会（市民の）による国家の監視や制御によりバランスの取れた社会、つまり民主主義国家の成り立ちと運営の危うさを『狭い回廊』として表現している状況についても考察してみる。

なお、一方で、現代の状況においては、『操られる民主主義』（ジェーミー・バートレット著）（草思社)で強調しているようにデジタル・テクノロジー（デジタル専制政治の可能性が高い）が民主主義と非常に相性が悪い点も特記し、後に触れることとする。

2．揺らぐ民主主義

民主主義が揺らいでいると言われる。物事の決定までのプロセスが長い、時間が掛かる、人々の意見が集約出来ない。多数が良いという意味は何か、そして民主主義以外の制度や

リーダーによる統制が（権威主義的体制）増えつつあることに憂慮するため本論を進める。

この意味で、現代の民主主義は 4 つの危機に見舞われている。1)

1)四つの危機の台頭

一つは、ポピュリズムの台頭、二つ目は、権威主義的独裁的指導者の増加、三つ目はデジタルトランスファー（DX）と呼ばれる技術情報革命の進展によるデジタル・デモクラシーとデジタル専制、四つ目は、新型コロナウイルスによる危機である。このなかの伏線として、グローバル化の影響についても見てみたい。

2）これら 4 つの危機が台頭し，又は広まった根本原因を探って見る。このとき、古代のギリシャやローマの共和制そして、中世から近世から近代にかけての王権と貴族、そして市民の台頭につて考えてみる。近代からは，社会契約の概念で国家と個人との関係を見据えることとなった。勿論、権威主義的体制では、社会契約の考えが無いことも事実である。

3）現代では、政治の安定や経済成長＜スピード感も＞のため、開発独裁、権威主義的政治の方が望ましいのではないかとの動きが進められ、経済成長と民主主義又は市場経済と民主主義の関係が問い直され、さらに欧米的価値観の問い直しにつながる様相を見せている。（中国、ロシア、トルコ、イラン、エジプト、フィリピン、北朝鮮、中南米その他の途上国で＜特に 2021 年 2 月 1 日ミャンマーで軍事クーデターが発生し、民主化の進展が危惧される事態が発生した。＞この観念が強まっている。）

4）チャイナモデル：デジタル等による強圧的な監視や統制で国内をまとめながら治安の維持や経済成長を遂げる。一頃、東アジアの 4 つの龍といわれた国々/地域は開発独裁のもと、特にテイクオフと言われる成長段階では、この方式がとられた。

（韓国＜朴正熙＞、台湾<蒋経国＞、香港？、シンガポール＜リー・クアンユー＞であり、その後をマレーシア＜マハティール＞が行った。その他の東南アジア諸国も少なからずこの方式をとってきた。（タイ、ベトナムである）

時代を遡れば、明治維新期の日本も薩長政権下での独裁的強権政治と経済成長路線（富国強兵策と近代工業化）を取ってきた。（この裏には国際金融市場からの借款や日清戦争による賠償金の受領がある）

又、実は、戦後の荒廃した日本の復興のため、世界銀行から多額の借款を得ながら高度成長へと走った。傾斜生産方式の導入による経済・産業立て直しは、その後の東南アジア諸国の復興の手本となった。

5）新型コロナ問題

コロナ問題では、感染の封じ込めに監視システムと強圧的な対応が成果を収めている国々もあることも影響しだしている。（独裁的統治者にとって有利に影響してきている）かつての常識では、世界は遅かれ早かれ何時かは民主化する、経済発展のためには，所有権の保護や法的に公正な裁判制度の導入が不可欠で、結果として中間層(民主主義を支える中核の社会層)が育ち、自由化と民主化が進むと期待されていた。しかしグローバル化とデジタル化(情報化を含む)に伴い、格差の拡大等、世の中の変化が激しく、

スピード化するにつけ、権威主義的、独裁国家の方が好都合となる状況や国も増えてきた。特に「アジアの時代」と言われる 21 世紀では、中国、インドなどのアジア諸国が経済的に主導する立場となった今日、世界観(欧米中心の)も変化せざるを得ない状況となった。

6）民主主義の問い直し

このなかで、「民主主義の意義」を問い直すことはより重要となり、さらにこの民主主義の意義を再度広め、普及させることがより重要となってきている。

アメリカといえども理想的な民主主義が出来ていない状況下で、そして欧州諸国でも移民や人種差別に対して、理想とはかけ離れた状況になりつつある中で、大きな問題となってきている。

3．国家・社会の政体の歴史と経緯―民主政、民主主義の動き

此処では,少しギリシャの民主主義の成立と崩壊後のそしてローマ帝国解体後のヨーロッパの歴史を振り返ってみる。

1）古代ギリシャ（アテナイを中心として）の民主制

よく言われるアテナイのクレイステネス(BC510 年)がポリスの指導者となり、改革を行った。(僭主政や貴族政の支配からより自由な民主制の政体を考えた。)

民主制・民主主義はなぜ、アテナイ等のエーゲ海を中心とする世界で成立し，特にアテナイでは長く制度として、続けられたのか。その後、ルネサンス期にヨーロッパで復活し、それが 17 世紀及び 18 世紀の封建制の終焉とともに再復活したのか。そして現代の西側先　進国での民主主義はなぜ広まったのか、これらについて考えてみる。

・古代ギリシャ(アテナイを中心として)の民主主義は、市民はポリス(都市国家)といわれる政治的制度とその領土において、ポリスを運営する責任を負った。彼らは自覚的に制度の確立と実践に関与し、民会に参加し、公職に就き（抽選で誰でもが 1 年任期で，無償で)、又裁判の陪審員となる資格を持っていた。(資格の保有は、負担であるので無く、名誉と考えた)・・・勿論，アテナイにはこれ以外に多くの奴隷がいたことも事実で彼らには市民の資格は無かった。又女性にも無かった。一方、資格を持った市民は上記の公職の責務以外に軍事に関する負担(戦争に参加したり、軍艦を提供したり、乗組員を提供したり)がその資産に応じて課せられていた。

・民会(市民全員の参加による)の決定が最終で，且つ最重要課題を決定した。一方で、民衆裁判では、原告と被告の対等な弁論が制度化されていた。さらにアテナイでは宗教が政治に関与しなかったことも特徴であった。

2）ローマの共和制・帝政

ギリシア（アテナイ等）はマケドニア、ローマに支配されローマ帝国（最初は共和制）が生まれ、その後ローマ帝国の崩壊後、キリスト教中心の中世を経て来た。(実際は、ローマ教皇と神聖ローマ帝国皇帝の二重政治が実態）ここでは多くの貴族や王による

王政・封建制が敷かれた。なおこの時代は、東地中海以東は、ビザンチンに中心をおく、東方教会（ギリシャ正教・オーソドックス教会）の支配で帝政が 15 世紀まで続いた。

3）二重権威の西ヨーロッパ世界

ローマ帝国崩壊後、ヨーロッパには、キリスト教を主要宗教とした国家群（神聖ローマ帝国及びその後のフランク諸国が生まれた。此処では、神聖ローマ帝国皇帝と諸侯およびキリスト教会＜カトリック教会＞（ローマ教皇を中心とする宗教権威）の並立的な体制で、世俗は王侯による封建制が敷かれた。

4）十字軍以降とルネサンス期

一方、イタリア地域では、十字軍活動等による商業活動が盛んとなり、この中から都市国家（フィレンツェやベネチア等）が出来、発展した。又イスラム地域との交易のなかから、古代ローマ、ギリシアの文化、政治制度に対する見直し（再発見）から文芸復興・ルネサンスが花開き、そのなかで、民主的な政体（都市国家等）が一部で復興した。

5）強力な封建国家・領土国家

その後、西ヨーロッパにはいくつかの強力な封建国家・領土国家が生まれ、王権が強化されるにつれ、王政が強化された。その王政も貴族との権力争いを経て（イギリスでは早くから王権が制限された)、又国家間の戦争等で疲弊するなか、都市の成立と発展から市民の力＜税負担者＞、さらにブルジョワジーの興隆により、王権の制限や反発へとなり、又市民並びに農民への重税に対して反対する動きと相まって、封建制が終焉を迎える事となった。この間、英国ではすでに 13 世紀には王権を制限する法律等が出来たり、実際に王政その物の廃止となったりした。

6）革命と王政廃止及びアメリカ独立

フランス革命やアメリカ独立運動により、さらにヨーロッパは王政、貴族政、そして共和政や一時のナポレオンによる帝政等の混乱となり、19 世紀から 20 世紀初めには多くの王政(帝国)の滅亡となった。このときの新たな政体として、民主制や一部では実権の無くなった君主制へと移行した。

7）近代ヨーロッパと日本及びアジアの独立

第一次世界大戦，第二次世界大戦をへて、ヨーロッパ諸国、及びアメリカでは民主政(一部共和政)へと移行し民主主義を採用した。戦後、アジア、アフリカ、中南米、中東の国々の独立により、それぞれの状況に応じて、王政、共和政、民主政(民主主義を進める)が取られたが、独立に伴い、新たに独立した国々では独裁制やもしくはそれに準じる政体が多く取られた。

一方、先進国（ヨーロッパ、アメリカ及び一部アジア、日本等）の国々では民主主義がとられ、政治の安定と経済の発展が進んだが，一部では開発独裁による政治の強権体制と経済発展が両輪となった国々も出来た。（シンガポール、マレーシア、韓国,

台湾等）

8）ロシア革命とソヴィエト社会主義の時代

1917 年のロシア革命とその後の社会主義政策は、多くの国に影響を与え、東西冷戦の裏側での経済システムの競争があった。共産主義、社会主義を採用する独裁制の国家群が東ヨーロッパを中心に生まれた。この間はいわゆる米・ソの冷戦時代と言われ、政治体制や経済運営でも全く異なる体制を敷いていた。

9）1989 年のソ連崩壊

ソ連崩壊・解体後、アメリカやヨーロッパの先進国は、資本主義の勝利と信じ、経済の安定が、そのうちどの国の政治体制も民主主義に移行すると楽観視していた。

10）中国の台頭

冷戦の関係国の一つである中国は、経済において開放・改革政策をとる一方、政治体制は、一党独裁制を続けてきた。さらに 2000 年以降の中国（中華人民共和国）の経済体制の開放策＜資本主義国からの投資を受け入れ、技術移転を推進し、さらに、WTO に加盟するなど自由主義国家、民主主義国家との経済面での結びつきを深め、現在では世界の工場と言われる前に成長を遂げてきた。

しかし原則、共産主義イデオロギーと一党独裁制での権威主義的独裁国家の性格は維持し続けてきている。さらに、歴史的な大国の夢の実現に向け邁進してきている。

11）グローバル化とデジタル化の時代

グローバル化とデジタル化の伸張により、先進諸国も、経済成長に変調（投資先の減少）を来たし、金融資本主義が進む中、特に富の格差の広がりは国民の分断や一部での富の極度な集中が起こり、それに対する国民の不満は、政治体制に、孤立（イギリスの EU 離脱等）と独自化（トランプのアメリカ）の傾向が出てきた。このなかで、中国の経済成長が独裁制で行われた事により、民主主義で無くても十分、経済成長と統治が出来るとの考えが途上国、新興国で広がり、現在の状況となった。さらに、デジタル化は先進諸国でも、富や情報の不均衡、情報により新たな一般市民の取り込み・情報操作を通して社会の分断や破壊が出てきている。これらは、いわゆる民主主義の根幹を揺るがす物として、一部で警告が発せられている。

4．歴史的な民主政(民主主義)と現代の民主主義

1）古代ギリシャの民主政

先に述べたとおり、エーゲ海を巡る地域のそれも都市国家(ポリス)における、少人口＊（数万から多くて 10 万人）の又限られた領土における政治体制としてできあがったものであり、又多くのポリスの同盟(デロス同盟・・アテナイが盟主)等での政治的安定がはかられた。その条件下ではかなり上手く運営できていたが、隣接諸国他の同盟（ペロポネソス同盟）や国との度重なる戦争等により、疲弊し都市国家としての継続が出来なくなっていった。成功した時の民主政では、経済的な豊かさのなかで、自由市民による選挙等による直接民主政であり、市民各人が責任を持って都市国家の

運営に当たったことが大きな要因であった。

＊アリストテレスによる、理想的なポリスの人口は、5,000 人程度としていた。

＊＊アテナイの領土は、現在の佐賀県程度の広さである。

2）コムーネの民主政（北部イタリア）

その後（千数百年後：1300 年代)、北・中部イタリアで都市国家(コムーネと呼ばれた)が生まれ、民主的な政体が生まれたが、ここでは主に大商人・大金融家等の富裕層、ギルド組織、そして中下級貴族がローマ法王や神聖ローマ帝国皇帝の支配から独立して都市国家として、市民による統治を進めてきた。特にベネツィアは長く 1000 年以上にわたって総督(ドージェ：半年交替で選出)のもと、民主的な国家を運営してきた。なおベネツィアは、都市国家から出発したが，アドリア海や東地中海に島礁部（コルフ島、クレタ島など）やバルカン半島にも領土を保持した。この点で、明らかに古代ギリシャの民主政とは質的にことなっていた。(一部は黒海周辺にも都市を設けた)

3）近世の民主政

まずはイギリスにおける王と臣民（貴族層）との間での王権に対する制限(マグナカルタ憲章)から始まり、身分制議会ではあるが、王の国家と貴族身分や社会集団（ジェントリーを含む）との政治的拮抗のなかでの説明責任が出来、現在の国会質疑の原型となった。「権利の章典」として成立した。1600 年代には、王権と議会の対立から内乱(クロムウェルによる)が起こり、王政が廃止され、又その後王政が復興するが、さらに革命(1688 年の名誉革命)が起こった。18 世紀には、イングランドとスコットランドの合邦成立後、議会主権が確立した。当時、T.ホッブス(強力な国家)や J.ロック（議会の力を確立）が統治論を戦わしていた。

一方フランスは、ブルボン王朝による中央集権化が進み、貴族層は土地から分離した。実権は失ったが特権だけは残った。この状態が後に市民（平民）がフランス革命時に、革命派に加わる元となった。これ以降、フランスはナポレオン帝政を挟み、共和政のもと民主政治を取り入れることなった。フランスでは、J.J ルソーの『社会契約論』が一つの理論的な思想として出てきていた。

一方ドイツは小さな領邦国家や王制、緩やかな神聖ローマ帝国(後のハプスブルグ帝国との対立や分離：これにはカトリック諸国とプロテスタント諸国の対立もある)として個別権威の元に国家が分立した。(選挙候の成立）この点でフランス・ブルボン王朝との違いも出てきた。一方大西洋を渡って、アメリカの独立（1776 年）と合衆国における民主政と共和政の両義性（調和）が大きな点である。

4）アメリカの民主政

独立当初のアメリカをみると、独立 13 州は領土が広く、又人口も多く（ヨーロッパの諸国と比べてで、当初は少なかった)、さらに移民を受け入れたためますます人口は増加するなか、直接民主政は不可能となっていた。(独立以前でも各州に相

当する各植民地でも）

特に、多数決を優先すると少数意見や利益が犠牲にされてしまう事となる。このため共和政では、代表制による間接民主主義を通して選ばれた少数の市民が政府を運営するする。少数の代議員による公共の利益か多数者の利益を目指すかとなり、現在の上院の議員の割合(各州との 2 人ずつ)と、下院の議員の割合（各州の人口人数比）となって現在に至っている。

独立当時は、ジェファーソン、ハミルトンやマディソンは代表制による共和政でより強い中央政府を推奨し、連邦レベルで公共の利益を計ることを意図した。

（なお、現在呼ばれている「アメリカンデモクラシー」は、フランスの貴族：アレクシ・ド・トクヴィルによるアメリカの政体の調査分析により明らかとなった。特に各地域、コミュニティやカウンティそして州での自治の力に注目していた。）

5）j.ロック、ホッブス、そして J.ルソーやトクヴィル、現代のロールズについて

ⅰ）J.ルソーの社会契約論では、「一般意思」として、「一人ひとりが公共の利益を考えることとで、自分自身の利益をいったん離れ、社会を構成する平等な一員として自分を含む社会全体の利益を考えることが重要である」（人民主権論）としている。しかしあまりに理想論的すぎるとして、コンスタン等は、これを批判し、大切なのは、個人の自由であり、社会全体としての利益という名のもとに権力（政府等）により主権（個人）の自由や権利が侵害されることを嫌い、これ等の権力に枠をはめるべきとした。

ⅱ）古代の自由（民会に参加し、政治参加し、公職を担うことは名誉であった。）と近代の自由は異なる。近代では、自由とは「自分の私的な生活を平穏に享受できることである」としている。個人の自由は民主主義に対しても守られなければものとし、民主主義と自由主義とは常に矛盾なく両立するとは限らないとした。ここに何げなく、民主主義、自由主義がセットの湯に感じられている現代のわれわれに対しても疑問を投げかけている。（究極の個人の自由を守るのは、自由主義といえる。現代では、この意味での自由主義は極端に思われる。）

ⅲ）17 世紀に遡ると、ホッブス、ロック、ルソー、トクヴィルそして現代のロールズの系譜

17 世紀に遡るとホッブスは、個人の生存権を保障するためには、無秩序を克服する強い国家（リヴァイアサン）の存在を正当化した。又一方ロックは、国家（政府）の権力を制約する議会の力を持ってする「統治二論」でその意義を強調した。3）でも述べた通り、「議会の力」を最大限、取り入れたのがアメリカであり、「アメリカ憲法」である。これは A・ド・トクヴィルが感銘を受けた点の一つである。なお、トクヴィルはもう一つは下からのコミュニティの形成（タウン、カウンティ、ステート）にも感銘を受けている。

なお、トクヴィルは、イギリスの J.S.ミルとも親交が厚く、ミルは、『自由論』で、代

議制人主主義を最善のものとしている。但しここでは、代議制において、政府により説明責任の重要性を指摘している。

（現在の日本の政府・首相等の説明責任の弱さは、多くの問題を浮き彫りにしている。）

特に国民の徳と知性の促進が重要としている。さらに、公務への参加が好況を考える良き手段とも行っている。現代で言えば、公的なボランティアへの参加や NPO,NGO への協力・参加もこの範疇にはいるであろう。

ⅳ）20 世紀にはいると、まさに西欧先進国では大衆民主主義の時代となり、ドイツのマックス・ウェーバーは、ワイマール共和国憲法の制定にも絡み、ビスマルクの負の遺産を背負いながら、皇帝の無き後、強力な大統領制を推進したが、後のナチスの台頭を許すことにもつながってしまった。統治の中心が立法権（議会）から執行権（行政権）である政府に強く傾き、さらに官僚による統治が強くなっていった。この中で政治家の資質（専門性、倫理性、責任感）が重要となるが、大衆民主主義の影響を受け、中々資質を持った政治家が育たない状況となってきた。

ⅴ）その後、第二次世界大戦前後から全体主義に対して、民主主義（アメリカ民主主義）の擁護が大儀となり、戦後、アジア・アフリカ諸国の独立に伴い、アメリカの政治体制、民主主義制度の導入による民主化が進み、民主主義がこれらの国で取り入れられたが、民衆・国民の意思がそれに追いつかず、結果としてエリート主義的な体制となってしまい、結果、独立の闘志による独裁的、専制的な国家に変容してしまった。

（インドネシア然り、フィリピン然り、ガーナ然り、エジプト（ナセルの社会主義政策も独裁、専制的であった）

先進国においても、エリート民主主義の傾向が強まり、あまり民主主義に期待を抱かいな現実主義的なものとなった。

ⅵ）ダールやハンナ・アーレントの民主主義とロールズ

これ等に対して、ダールは、『ポリアーキー』（岩波文庫）において、多元的な集団間の競争で統治があるとし、多元主義を強調した。従来の複数政党のみならず、多様な利益集団の競争により望ましい結果が生まれるとした。複数の集団による支配が現実的で、その質の向上が欠かせないとした。又民主主義の基準として、政治的平等、有効な参加、知識や情報の普及、決定すべき事項の選択権、そして包括性を求めた。

多元主義は、統治の集団が多元的なモノであるとのこの思想は、民主主義とは少し異なる概念であった。A.ハーレントは、この間、大衆・中間層から零れ落ちた人に焦点を当て、これ等をモッブと呼んで、その取り残された大衆（東欧の帝国が解体後、国家を失ったり、国境を越えて流出した人々も含む）に焦点を当て、それらが自分たちの意見を取り上げる強力な指導者を生み出したとして、ナチスの生成の原因をそこに見た。（H．アーレンとはユダヤ系でナチスに国を追われアメリカに亡命している）

戦後、英国で唱えられた「揺りかごから墓場まで」の社会福祉政策に対し、1979 年

の規制緩和と民営化そして「市場の時代」の到来とともに、再び格差が拡大してきた。（T.ピケティの『21 世紀の資本主義』でも実証された）

政治哲学の分野から J.ロールズは、『正義論』において、何を全と考えるかは人によって多様であり、多様な善を抱く人々が、公共的な仕方で正義のルールを承認すれば、多様性と秩序はと持たれるとした。特に現実の福祉国家に対して、事後的な再配分では受動的な市民を生み出すばかりであり、むしろ富と資本（格差拡大の根本原因といえる）の所有を分散させ、事前の分配を重視する立場をとった。

5．近代における民主主義と自由主義の関係―（19 世紀に遡ると、A.ド・トクヴィルの見方もある）

1）議会制民主主義

近代では、民主主義は議会制を中心に発展した。その中で選挙や議会制が直接、民主制に結びつくわけではなく、一つは、議会性を中心とした（立法）ものと、実際はその成立した法律に基づき、正しき執行する政府・官庁（行政）により個別的な対象を取り扱うこととなった。近年、小さい政府から大きな政府へと変わる中で、社会主義的な思想（平等・公平思想）や、公共福祉の充実の観点から税金を多くとり、多くの人に最低限の生活保障ができるような、そして景気が回復するようになるために政府による公共投資が増え執行権が大きくなってきた。（ケインズ理論）＜中には戦争による大規模な支出も重なる＞

2)能動的市民と受動的市民

納税額により選挙権の制限も出る中、能動的な市民（政治に関する知識や関心が高く、自律的な判断がある：納税額が大きい）と受動的な市民（言われた中で、限られて情報や知識で判断したり、他者の意見に付和雷同する市民：貧しい都市市民や農民等）に区別するような状況も生じた。全ての市民が積極的に政治に参加する必要はなく、一種の政治的分業（昔の貴族性的な、特権階級による政治）の発想も生まれた。しかし実際には、普通選挙や女性参政権は、第二次世界大戦後ようやく認められるようになった。

3）現代の政治制度（政党の成立）

もう一つの古代民主制と異なっている点は、政党の設立である。政党とは、利害に基づく、原理に基づく、愛着に基づくといった 3 つの特徴でまとまった党派であり、このほうが、お互いの妥協点が見いだされるとして。特に E・バーグは利害に基づくものの方が妥協する余地が高く実際的であるとした。

・政党もアメリカやイギリスのように 2 党で政権交代する国もあれば、ドイツ、フランスを始め北欧諸国は、分裂して、いつも連合しなければならない国もある。この点で、2 党が政権交代できているアジアの国では、韓国と台湾がある。（但し韓国は政権交代や大統領交代後、前大統領が必ず逮捕され、収監され又自殺する国は以上とは言える）

・日本のように一党だけが巨大で他は少数他党となる国もやはり国内の政治、国民の意識が偏っていると言える。

6．20 世紀の大衆民主主義

1）大衆民主主義

19 世紀後半にアメリカにおいて、多くの移民入れの中で、慈善団体の活動から政治的支持を得る団体活動へ移行する中で、政党の集票マシーンとして組織化されたこと始まった。第二次世界大戦後、婦人参政権の付与や産業界特に製造業での労働者階級の増大と権利意識の向上や 20 世紀後半、戦後の復興から高度成長に向かう中での中産階級の増加が大きな要因となり、拡大していった。この中で大衆は選挙権として多くの権利を主張するようになった。に対しての関心しかなく、一方で職業政治家が成立発展し、大衆の意見の集約と代表ということではあるが、政党の官僚やそれらの有力者によって政治が決まってしまう結果となった。この結果、民主主義は単なる意見の表現を選挙当日しかできなくなっていった。

2）今日の民主主議国＜大統領制、首相の権力＞

今日では、多かれ少なかれ、立法府（立法権）・議会より首相、大統領（政権：政府）の権力が強くなってきている。（イタリアは例外か？）

特にアメリカでは大統領の権力が強く（大統領令の発効が増えている。議会の承認が不要）なってきている点に注目したい。

（民主主義的ではないロシア、中国では、主席や大統領の権力が絶大となって来ており、政敵を排除する力が極端に大きくなってきた。）（但し政権内の権力争いは激しくなっている場合が多い）

3）21 世紀の民主主義国家の多様化

21 世紀に入ると、人民民主主義（共産主義）、軍事政権（北朝鮮、エジプト、タイ、ミャンマー等）的な国家が勢いを持っていることについて。

旧ソ連の連邦国家として、ベラルーシ、カザフスタン及び中央アジア諸国でも強権主義的国家が権力を強めている。

さらに、宗教的権威主義政党が強権を持つ国も増えている。（イラン、アフガニスタン、中東のサウジ、その他）

・大衆民主主義についての議論は、まだまだ議論すべき点が多く残っている。

7．民主主義と権威主義的強権国家の対立

現在、欧米を中心に先進国（OECD 加盟国を中心）では、概ね民主主義が標榜されてきた。一方、アジア・アフリカ、中南米及び旧ロシア内諸国では、権威主義的強権国家や独裁国家が多くある。この中で、国民の市民の幸福と平和（治安）、経済的豊かさを与えられるかが大きな問題です。

1）格差と政治体制

先進国でも「市場主義」、「グローバル化」、そして「デジタル化・情報化」の進展に

より、国内での格差がひろがって来ています。これにより従来の階級の消滅および溶解が起き、政治的に既成政党の対する信認も低下し、民主主義の根幹の一つであり代議(選挙により市民･大衆の代表を選ぶ)が危ぶまれている。(例:イギリスの BREXIT、アメリカの大統領選挙、フランスの議会での第三党の躍進（マリー・ルペン党首）がある。)

2）定着しない民主制

戦後独立した国々でもなかなか民主制（立憲君主国を含む）が定着せず、重なる政変や軍事クーデター、宗教クーデター等が多発している。

この中で、治安維持（一党独裁）と経済成長を掲げた政権（権威主義的強権国家）が生まれ、勢力を増している状況がある。民主主義のもう一つの理念としての自由主義との関係も危うくなってきている。

3）一党独裁制

特に、中国やロシアの政権では、民主主義が否定され、政党（1 党しか認められない）により独裁的な政権運営がなされている。北朝鮮、カザフスタンさらに民主的な政体から軍事独裁やその他の独裁政権が復興してきている。(例を挙げれば、ミャンマー、ベネズエラ、キューバ、イラン・イスラム共和国、ハンガリー、中央アジア諸国、西アフリカ諸国）これ等の国では、市民の意思の確保、承認より政権及び政党の意思の追求（利権や資源の占有）が優先する政体となっている。(アフリカの資源国では､石油･天然ガスを始め,稀少金属＜レアメタル＞等の採掘や取引で一部の家族、部族、集団、軍隊等が利益を占有し、国家経営が出来なくなっている。(コンゴ、ナイジェリア等)

特に強制的な経済発展（特定分野や企業（国営企業が多い）の支援としての投資拡大）や治安維持（独裁経験に不都合なものは排除する。情報統制する等）のため、民主的よりは、権威主義的強権国家の方が進め易く、治安維持組織・軍隊の起用も行えるため、

政敵の排除、弾圧には都合が良い。昨今は、コロナ感染対策のためを理由に集会の禁止や弾圧等を行ってきている。

4）政権維持と国威発揚

また、市民、国民の教育も自政権の維持に必要なそして、疑似的国威発揚に突き進むことができる。何より強権で推進すれば､短時間で目に見える成果を誇示できる。(欠陥、失敗、不正・腐敗等は覆い隠してしまうことができる)

8．デジタル民主主義の問題及び脅威－デジタルディクテーターシップ（専制・独裁主義）は民主主義に勝るのか（分散処理システム化、集中処理システム化）

本項は、『操られる民主主義』（ジェイミー・バートレット著）（思想社）のに多くを依っている。

1）デジタルの政治での機能

６項の権威主義的強権国家に似ているが、デジタルの世界で、誰でもが、同時に、多くの情報にアクセスできるというメリットの反面、デジタルは基本的の統制や監視が容易にできるものでもある。このため、従来は時間と人手をかけて、管理・監視してきたもの（多大のコストが掛かっていた）が、インターネット、SNS の発達、デジタル監視、そして画像・映像監視により社会の不安要素・デモ・広範囲の集会・行進等を瞬時に把握でき、治安維持がより細かくできるようになった。

２）デジタルの政治への影響

政治制度においても、インターネットによる判断（投票）は、瞬時に結果が出るため、どうしても近視眼的な政策に目を奪われる。さらに、瞬時ということは、情緒的、感情的な意見の発露が多くなる。長期的に考え、合理的な判断を下す機会が大幅に減り、民主的なプロセスが生まれなくなる。デジタル・テクノロジーの利用におけるデジタル・デモクラシーの欠点がよりはっきりしてくるように思われる。

３）何でも・いつでもデジタル化の危うさ

デジタルで何でも、いつでも、どこでもそして何回でも（見える）（聞ける）（読める）そして瞬時に他者へ送信できてしまう。（コピーできる）更に編集し、改竄し、改変できてしまう恐れが大きい。さらにツイートの様なコミュニケーションは、ポピュリズムを助長し、極端には、それぞれの部族（特定意見の集団）での意見集合がより大きくなり、偏向が激しくなる恐れと、その弊害が際立つようになってきた。

４）国家のデジタルによる監視・管理

国家やその他の強圧的な組織が、この情報の発信源を監視、管理することにより個人の自由度は、極端に制約され、又行動は監視され、逸脱行為は厳しくそして迅速に行われるようになった。このことは、まさに自由な表現の制約（当局の発表しか正しきなく、他の報道は見ても聞いても、転送してもいけないという統制の社会となり、さらに特定宗教の監視ともなる。（中国では、法輪講等、キリスト教もその対象となる。）（イランでは、スンニー派の弾圧ともなる）（ミャンマー＜仏教国＞では、イスラム教徒のロヒンギャの弾圧等）さらに、長期的には他の意見が出なく、理論，科学の分野でも討議や討論がなくなれば、時代の進歩やイノベーションが生まれにくくなる。

５）プラットフォーマー問題

デジタルの世界では、プラットフォーマーと言われる巨大 IT 企業(GAFA+MS<米国＞や BAT+ファーウェイ<中国＞が情報の民主化と裏腹に、自社サービスの強化と囲い込み戦略により比較検討したりする等、本来人間がやるべき業務や仕事を変わって行うようになる。そして学生にとっては、調査作業が全て、検索しやすくなり安易な傾向に流れる。

一方、プラットフォーマー側の意思として、各種の提示サービスを独自で調整・開発したアルゴリズム、検索エンジニア、アップリケ―ションの適用により、各自・個人の判断を左右するように、誘導することが行われてきた。

6）選挙とデジタル＜世論操作とフェークニュース＞

アメリカ大統領選挙とデジタル世界―デジタル・デモクラシーとプラットフォーマー

この点で、特にアメリカの利用者向けの多様なサービスが出てきた。（結果として、投票のための意識の形成、投票判断についてのアドバイス（偏向的な示唆）が行われ、アメリカの選挙は、情報戦となったともいわれる。）

弊害として、あまり多くの情報が提供され、個人での判断意欲を失わせ、結果として判断そのものもAI等で自動化されたものをそのまま利用するような事態となって来ている。デジタルはあくまでも手段であるべきものが、これがないと判断できない、決断ができないといった、個人の力をそぎ、民主主義の根幹である自立、自由がなくなってしまう恐れが出てきている。

7）権威主義強権国家のデジタル・デモクラシー

権威主義的強権国家でもデジタル・デモクラシーの影響はあり得るが、権力側が監視しているため、デモクラシーを掲げる組織や市民は常に監視と管理の中にいることなる。現在の、ロシア、香港、その他である。

8）最近の小規模独立国の政治

島礁国家や都市国家的な国々（サンマリノ等）は、先進国では、デモクラシーが進められるが、最近独立したり、独立の英雄、酋長等が納めてきた国々では、まだまだ民主主義が定まらないうちに、デジタルによる監視や抑圧が始まっている点が問題点となって来ている。

9．『自由の命運』における「足枷のリヴァイアサン」と民主主義国家

1）自由の命運と狭い回廊―足枷のリヴァイアサン

D.アセモグルとＪ.ロビンソンが『自由の命運　国家、社会、そして狭い回廊』の中で、国家と社会の関係で均衡がとれた民主主義は非常に狭い所で保っている状態であり、その時強い国家＜リヴァイアサン：ホッブスの表現＞に足枷をはめることができている「足枷のリヴァイアサン」（国家が市民により暴走しないよう、強権化しないよう制度として足かせをはめている状態を言っている。）を重視している。

この状態は非常に難しく『狭い回廊』という表現として、民主主義は作り上げられ又維持しているが大変なシステムであり、現状、先進国でしかこの状態に達しているか、留まっていない、という分析が『自由の命運　国家、社会、そして狭い回廊』でなされている。

この要点は「国家の力」とそれを制御する「社会（市民社会）の力」とのバランスで、共に競争しながら（赤い女王：アリスの国の比喩）成長していくことの重要性と困難さを述べている。（歴史的な社会から現在の社会迄、大きく４つのカテゴリー：足枷のリヴァイアサン、専横のリヴァイアサン、（国家）不在のリヴァイアサンとそして張子のリヴァイアサン）

2）足枷のリヴァイアサンから外れる国、入る国

歴史的に足枷のリヴァイアサンから外れてしまった国家（国）も多い。新たに努力で足枷のリヴァイアサンの状況に入った国もある。
社会的（部族社会、カースト様な慣習の強い社会、宗教的規律が強い国)、歴史的なしがらみ、経済と政治のバランスの悪い国など多くあり。4 つのリヴァイアサンを見る。
ⅰ）足枷のリヴァイアサン：市民による国家の監視と制御ができている国で、市民社会の自由が尊重され国家との対立と妥協がなされている国を言う。現在では、北欧、西欧、スイスそして曲りなりに南欧とオセアニア、北アメリカ、アジア（日本等）にみられる。過去には、足枷のリヴァイアサンの状況から外れていった国もある。（プロイセン)、現在この状況から外れてきている国としてトルコやハンガリー等がある。東欧は（EU の中ではあるがこれから外れてきている国も多い）専横のリヴァイアサンから足枷のリヴァィアサンに入った国として南アフリカ共和国がある。（対照的にジンバブエは不在のリヴァイアサンと言える。）ナイジェリアがこの方向に向かいつつある。
ⅱ）専横のリヴァイアサン：国家が政治、軍事力、宗教力を誇示して政権運営をしている国々で、中国、ロシアのみならず東南アジア、中南米、中東、アフリカ諸国と多くの国がこの状態にあるといえる。ナチスドイツ、戦前の日本もそうである。
サウジアラビア、イラン、その他の中東諸国もこの代表といえる。
足枷のリヴァイアサンになろうとして、国内・都市国家が市民間の対立が激化し、安定のため君主制に戻ったイタリア諸都市国家もある。（ベネツィア以外の多くに北部イタリアの都市国家）最近のチリ、ベネズエラもこの特徴を表している。
古代では、エジプト王朝、ヨーロッパ・ロシアの農奴制、中国の王朝、最近ではウズベキスタンやネパール、近世の強制労働がされた地域（中南米）等がこれらに属する。
・最近のアメリカにける金融支配や情報 IT 支配は、国家ではないが社会への過剰な監視、支配の動きが出ているといえる。
ⅲ）（国家）不在のリヴァイアサン：社会的・市民的な監視や国家への抵抗が弱いか全くなく、国家そのものが実態として機能しない国々を言う。アフリカ（サハラ以南の国々）ヨーロッパでもモンテネグロなどはまさに政府不在のような状況といえる。アフリカでは、コンゴ民主共和国（国内の資源を巡っての内乱、内戦)、ソマリア、サブサハラの国々＜シエラネオネ、マリ、ニジェール、ブルキナファソ等＞
ⅳ）張子のリヴァイアサン：不在のリヴァイアサンと専横のリヴァイアサンの両方最悪の特徴を備えた国である。多少国家が力を持っていることがさらに状態を悪くしている。ラテンアメリカにもよく見られる。アルゼンチン、コロンビア等が当てはまる。（政治エリートが富を独占してしまうような国である。）（インドは民主主義と言われるが＜議会や複数政党があり、政権交代もしているが＞、社会にカーストという大きな層がありこれにより多くに人が抑圧されているのも事実である)。アフリカの

リベリア、ガーナ等もある。さらに北朝鮮などは、これかもしれない))

3）現代のリヴァイアサンと共に生きる

リヴァイアサンと生きるには、国家とエリート（政治とビジネスエリート）に対する制御を高めるためには、社会の動員を活用することである。つまりエリートを抑制できる団体に新しい活力を吹き込むことである。昔は労働団体であったが今や別の組織（例えば、NGO,NPO の市民の集合による力等）を必要としている。

さらに、根本としての基本的権利の確保で特に、「まともな生活」ができるだけの収入を得る手段を奪わないことである。そして本質的な自由としての「個人が自らの選択を実現できること」でこれを政府等の権力から守ることにある。

（基本的権利として政府の恣意的な権力からの自由、恐怖と欠乏からの自由、そのための基礎としての仕事を得る権利、不公正や独占の無い環境での商業活動を行う権利、良い教育を受ける権利等がある。思想、言論や信教の自由、多数派だけでなくマイノリティの自由の確保等がある）

D.アセモグルとＪ.ロビンソンは著書で、「国でなく社会で（市民やその団体が）その監視と制御を行える社会へと発展させていくことが重要である」と言っている。同感である。

10. まとめ

1）デジタルの時代、グローバルの時代において、アナログ時代の民主主義を押し通したり、そのための維持・保護・隔離を行うのみでは解決とならない。そうかといってデジタル・デモクラシーが真に人間のために（幸福やその他の社会生活を行う上で）必要不可欠なものであるか否かについては、冷静に再度、検討する必要がある。（現状では、独占、寡占化していく状況にあり、一つの強い権力となる恐れが強い。企業においても独占度の強い　活動には一定の歯止め＜足枷＞が必要となっている。

2）特に、民主主義という、時間のかかるプロセスをスピードの時代ということで短絡的に矮小化してよいものなのか。

政治制度における、権力の乱用（政治の占有）が起きないような仕組みも重要である。経済面での不満は、政治に現れ、その政治の動きはまさに人の心理、社会・集団の心理に作用されてしまう。

3）この点で、教育の場において（児童、子供だけでなく、中高生、そして大学生を含む社会人においても）デモクラシーのリテラシーやデジタル・リテラシーを教えてくことが重要である。これが弱いと、批判的なデジタル・リテラシーもデモクラシーのリテラシーも生まれない。フェークニュースか否かの判断ができず、又情報操作により、簡単に、権威主義的、強圧的・強権的な政権や国家に絡み取られてします。

更に教育は制度教育だけでなく、生涯学習として、時代と技術進歩に追従できる再学習（職業訓練といったものだけでなく、より知識の増大に対応した高等教育も）や学び直しといった社会システムとしての教育が重要となる。

４）民主主義は作り上げ、国家と社会のバランスの上で、より高度なシステムへ向かって日々改良や維持を続ける努力が必要である。

社会における新たな組織化（市民運動の組織化や NGO,NPO の充実及び強化）、又それ等の運動を抑制・弾圧しない政府・国家の確立で、国家（政府、軍隊）やエリートに対応できる市民のレベルアップが欠かせない。

11. おわりに　（意見と提案）

民主主義を成り立たせる事は、非常に大変な努力と長年にわたる根気強い継続の意思が重要なのです。このためには、あまり短期的な成果や見返りを願う国民・市民・一般大衆を如何に納得させることでしょう。そのためには、若いときから（小学校高学年ぐらいから）民主主義とは何かを考えさせ、実践させ、模擬討議や模擬会議を行い、高校生以上ではまさに予算管理も含め入念な調査（政策のメリットとデメリットは効果がどの範囲まで及ボスのか、そして皆がどの点で納得するか＜我慢するか＞を事前検証・シミュレーションする等）と具体的な計画の立案、実行と途中での修正や変更、又は中止等を行っていくことが重要で、結果に対しての検証のみならず実行中のプロセスの検証もしてみる必要があります。ドイツでは高校生ぐらいに実際の政治での担当者（議員）を迎えて討議し、自分なりの結論を出す様な実践的な民主主義のためのトレーニングをプログラムとして取り入れているそうです。

又、フランスでは特にエリート養成校が有り、この入試は、哲学的な問いかけに自分なりのロジックを持って、回答するとのことです。当然政治としての大きな課題（例えば、人権と移民、フランスへの同化と文化の多様性等）が与えられるそうです。

又アメリカは、タウンミーティングを通して、皆の意見を言い合う場が確立しています。（勿論問題点はあります。）、さらに三権分立のうちの司法・裁判については、長く陪審員制度があり、自己の責任と義務を認識させられてきています。勿論権利もですが、特に権利は自己の権利が他人の権利を侵害しないという大前提があります。

これらを含め、民主主義の制度の理解と役割とその有効性を保つための仕組みや教育がしっかりあるのです。

日本も戦後 70 年以上立つのですが、社会科教育の中の政治経済に歪曲化され、特に民主主義を考える政治はほんの少しの教科書的な教育史かありません。

もっともっと若い頃から教育しなければなりません。一部の揚げ足取り的なマスメディアで、批判や理想論しか言わず、フィタコトメには中立的立場と言い放ってきた。

本来メディア出会っても一つの主義・主張があって良く、むしろ他の主義主張をなるべく正確に比較し、選択肢を明示すべきなのでしょう。又与党のように知らせないような愚民政策を行ったり「寄らずべからず、知らしむべからず」のような時代遅れの情報統制は、SNS の時代に間違った情報が拡散する事にもなりかねません。

真実が明らかになった時でのギャップが大きく,これがその国の政治・経済・社会の発展の足枷となりかねません。

☆真に情報科時代では情報の質の問題と情報の的確な伝達＜時間的な迅速さ、情報の伝達者の範囲の拡大《デジタル・デバイドを防ぐ事も含め》が重要です。
ツールの提供、アプリの提供の問題ではないのです。

1)提案

我が国も先進諸国も情報科時代の民主主義に対して不安と危惧を抱えていますが、一方で権威者の一言に抵抗感なく従わせられている国も国民、市民に対して、経済援助や医療援助だけでない政治経済、倫理・哲学的な分野での支援が必要なのでしょう。

この基礎は、やはり教育にあるのでしょう。ハード的な学校を建てる,教科書や文房具を与える,援助することではありません。

① 教育システムを整え、教師を教育する機関を改革したり,そして先進国への留学により政治、経済、社会を知ってもらうことです。

そして昨日 2021 年 9 月 29 日に日本では、最大与党の自由民主党の総裁選挙が行われ、2 回目の投票で、岸田前政務会長が当選された。自由民主党の総裁選挙は、一応，党内のルールに従って行われたという意味で党内の民主主義は維持されたと言える。さらに、10 月 4 日臨時国会にて、首相に指名された。

2）今後の問題点

世界を見回すと、最近多くの強権的（軍事的、イデオロギー的、宗教的、部族的他）国家が生まれ、勢力を増してきているように見える。

民主主義的な国際的機関もその影響を受け、その機能が満足する状況には格なってきている。最近でも、国際連合の役割が低下していること、少し前は WHO（世界保健機関）や最近は、IMF（国際通貨基金）までもが資金拠出国の意向に沿った運営をしてきている。（昔は、アメリカ、現在は中国の意向が強まっている）

以上

参考文献

１．宇野重規『民主主義とはなにか』2020 年　講談社
２．D.アセモグル、Ｊ.ロビンソン著『自由の命運　国家、社会、そして狭い回廊』2020 年　早川書房
３．ｄ.グレーバー『民主主義の非西洋起源について』2020 年　以文社
４．宇野重規『民主主義の作り方』　2013 年　筑摩書房
５．ジェイミー・バートレット『操られる民主主義』2018 年　思想社
６．R.ダール『ポリアーキー』2014 年　岩波文庫
７．A.ド・トクヴィル『アメリカのデモクラシー』2005-08　岩波文庫
8. 猪木武徳『自由の思想史』2016 年　新潮社

9. 宇野重規『トクヴィル』2019 年　講談社
10. 山本　圭『現代民主主義』2021 年　中央公論新社

読み物として

1. 塩野七生『ギリシャ人の物語』（1－3）2015 年　新潮社